



え とう たつ や
衛 藤 竜 哉

市は電気料金を いくら支払っているのか

～24年度で3億6642万3千円～

質

全国の電力会社が、代替の火力発電などの原材料費の高騰により、電気料金を値上げしており、この影響は国民全体に大きな負担を与えている。
本市も新庁舎ができ、光熱費の経費がかさんでいるが、現状はどうなのか。

答

財政課長

新庁舎が契約している業務用電力Aは、基本料金は変わりませんが、夏季の電力量料金が1キロワット当たり1・74円から1・78円の幅で値上げとなりました。
本庁舎などの事業所の基本料金は、瞬間最大使用電力で決まるため、短時間に使用する電力を抑制する必要があります。
まずは、節電の徹底を図りながら電気料金をはじめとする光熱水費の抑制に取り組んでいきます。

質

緒方町で世帯数600戸を超えた大きな範囲での断水があった。早期に老朽化している水道管を交換するなどの事業を行うべきと思うが市の考えは。

答

市長

配水池への補水のため、日本水道協会大分支部に要請を行い、3市から3台の給水車の応援をいただき、同時に、漏水箇所の調査を行い修復するとともに、断水地区への給水作業などを実施しました。



馬場第1配水池

これからは、管路図の正確なデータ化の整備を行う予定です。

また、給水車の購入を視野に入れ検討していきます。

飲料水は安全・安心に管理され、供給されているのか
～簡易水道事業の健全な運営に努める～

※ 業務用電力A = 官公庁や病院、ホテルなどが契約する標準的な契約種別。

定住対策は、さらなる促進を

～定住促進会議の中で検討～



こうじなふみひろ
神志那 文 寛

質

合併以降、市の人口は約3900人減少し、高齢化率も38%を超え、地域には空き家が増えており、だからこそ、市が行う定住対策には多くの市民が関心を寄せている。

定住促進住宅補助事業について、どのように総括しているか。

また、今後はどのような取り組みを考えているか。

答

市長

平成17年3月以降、申請された件数は441件で、そのうち転入者で利用された方は55件で、割合は12%と低い数値です。

今後は、市外から転入される方への住宅対策の検討が必要と考えています。

今後の定住対策の取り組みについては、定住に関係する庁内各部署の代表者で構成する定住促進会議を6月に発足させ、施策検討を行っているところですが、今後、定住促進住宅の施策の一つとして、オリジナル住宅に関する検討委員会を設置し、実現化の可能性について協議を進めていきます。

質

答

市長

竹田市が子育て定住促進住宅を設置し、祖峰小学校の4年と5年の複式学級の解消につながった。

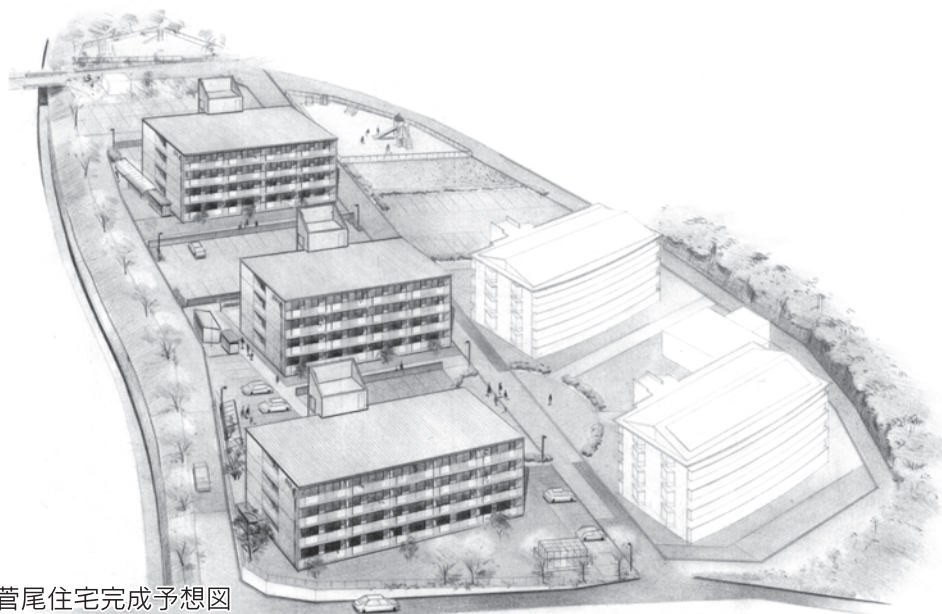
この例にならない、市営住宅に子育て世代を市外から迎える施策を行うってどうか。

市外在住者に限定した施策はありませんが、公営住宅では子育て世代への優遇措置として、中学生以下が同居する世帯の同居資格の収入月額を緩和しています。

また、募集を行う公営住宅の一部に子育て世代の優先枠を設けることも認められており、これから着手する菅尾住宅2期工事の建設16戸から、建替えによる入居7戸を除く9戸の新規募集のうち5戸を子育て世代優先枠とする予定です。

また、公営住宅法以外の市営住宅につきましては、今後、定住促進

進会議の中で検討していきます。



菅尾住宅完成予想図

※ オリジナル住宅=本市独自の設計による格安住宅。